平成19年度　事 業 報 告 書

［平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日まで］

学 校 法 人　　西 日 本 工 業 学 園

目　　次

1. 法人の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅰ．建学の精神
Ⅱ．学校法人の沿革
Ⅲ．組織・附属機関等の組織図
Ⅳ．所在地
Ⅴ．設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況
Ⅵ．役員・教職員の概要

2. 事業の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

Ⅰ．平成２０年度入試状況について
Ⅱ．平成１９年度就職状況について
Ⅲ．当年度の主な事業について

3. 財務の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

Ⅰ．平成１９年度資金収支総括表
Ⅱ．平成１９年度消費収支総括表
Ⅲ．平成１９年度消費収支総括表（前年度比）
Ⅳ．貸借対照表（平成２０年３月３１日現在）

1. 法 人 の 概 要

Ⅰ. 建学の精神

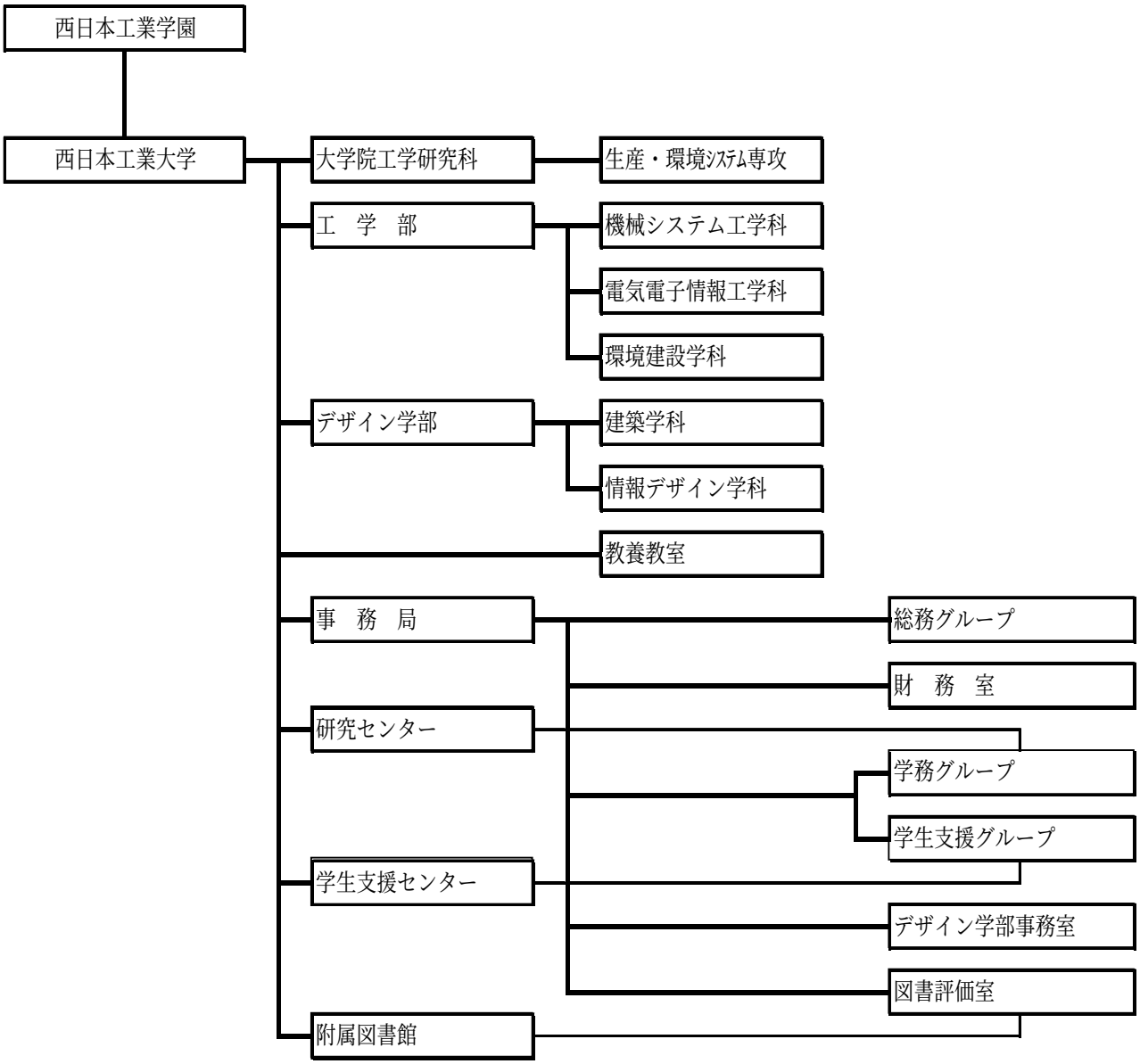
１．建学の理念
人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する
２．教育目標
豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成
３．モットー
人を育て技術を拓く
４．目的（行動する目標）
(1) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる高度技術者の育成
(2) 未知の分野に立ち向かうことの出来る気力と自信を持った技術者の育成
(3) 世界に向かって「夢」を発信する西日本工業大学の建設
５．教育方針
(1) 徳育を最重要課題とし、知育、体育がこれを助ける教育の実施
(2) 産業界を支える自立した実務型技術者・研究者・経営者・企業家の育成
(3) 学生の長所を伸ばすきめ細かな教育の実現

Ⅱ. 学校法人の沿革

昭和４２年　西日本工業大学開学（工学部４年生、機械工学科 80 名、電気工学科 80 名）
理事長／有田一壽　初代学長／嘉村平八　就任　二代学長／大倉三郎　就任
昭和４３年　土木工学科 40 名、建築学科 40 名増設認可
昭和４６年　土木工学科 80 名、建築学科 80 名に変更認可
昭和５２年　三代学長／有田一壽　就任　四代学長／許斐　貢　就任
昭和５３年　学校法人九州工業学園と学園分離　学校法人西日本工業学園と改称
昭和６３年　五代学長　井上順吉　就任
平成　４月　臨時定員増認可
（平成４年度から平成 11 年度　機械工学科 130 名、電気工学科 140 名、建築学科 110 名）
平成　５年　六代学長　岡部淳一　就任
平成　８年　編入学定員設定認可（機械工学科４名、電気工学科５名、土木工学科２名、建築学科２名）
平成１０年　七代学長　坂田弘　就任
平成１１年　理事長　有田一壽　病歿　理事長　入江伸明　就任
入学定員の増加及び平成１５年度までの臨時入学定員の設定認可
（機械工学科 100 名、電気工学科 110 名、建築学科 100 名）
平成１４年　八代学長　坂本正史　就任
平成１５年　学科名称の変更（機械工学科を機械システム工学科、電気工学科を電気電子情報工学科、土木工学科を環境都市デザイン工学科）
平成１６年　大学院工学研究科修士課程（生産・環境システム専攻）10 名を設置
情報デザイン学科を設置及び学科定員の改組（機械システム工学科 90 名、電気電子情報工学科 90 名、環境都市デザイン工学科 60 名、建築学科 75 名、情報デザイン学科 75 名）　小倉にサテライトキャンパス開設
平成１７年　機械システム工学科コース名称変更（航空自動車コース）環境都市デザイン工学科コース再編（建設防災コース・環境デザインコース）

平成１８年　小倉キャンパス開設、デザイン学部設置（建築学科、情報デザイン学科）
入学定員の変更（機械システム工学科 110 名、環境都市デザイン学科 40 名）
機械システム工学科コースの増設、デジタルエンジニアリングコース
法人所在地変更（福岡県京都郡苅田町新津一丁目 11 番地１より、北九州市小倉北区室町一丁目 2 番 11 号）
平成２０年　理事長　入江伸明　病歿　　理事長　鹿田磨樹　就任

III. 組織･附属機関等の組織図　（平成 19 年 4 月 1 日現在）



IV. 所 在 地

西日本工業学園　：〒803-8787　北九州市小倉北区室町一丁目 2 番 11 号　TEL 093-563-2228
西日本工業大学おばせキャンパス
：〒800-0394　福岡県京都郡苅田町新津一丁目 11 番地１　TEL 0930-23-1491
西日本工業大学小倉キャンパス
：〒803-8787　北九州市小倉北区室町一丁目 2 番 11 号　TEL 093-563-2221

Ⅴ. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況　（平成 19 年 5 月 1 日現在）

【大学】

（単位　人）

学部	区分	学科名	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	定員	機械システム工学科	110	110	92	92	404
		電気電子情報工学科	90	90	92	92	364
		環境建設学科	40	40	62	62	204
		建築学科	-	-	77	77	154
		情報デザイン学科	-	-	80	80	160
		計	240	240	403	403	1,286
	現員	機械システム工学科	91	99	98	90	378
		電気電子情報工学科	81	85	93	81	340
		環境建設学科	22	24	31	26	103
		建築学科	-	-	66	77	143
		情報デザイン学科	-	-	79	60	139
		計	194	208	367	334	1,103
デザイン学部	定員	建築学科	75	75	-	-	150
		情報デザイン学科	75	75	-	-	150
		計	150	150	-	-	300
	現員	建築学科	91	88	-	-	179
		情報デザイン学科	83	88	-	-	171
		計	174	176	-	-	350
合計		定員	390	390	403	403	1,586
		現員	368	384	367	334	1,453

【大学院　工学研究科（修士）】

専攻	区分	1年	2年	合計
生産・環境システム専攻	定員	10	10	20
	現員	11	17	28

Ⅵ. 役員・教職員の概要　（平成 20 年 3 月 18 日現在）

【役員】

理事

理事長	鹿田　磨樹
理事（学長）	坂本　正史
理事（常勤）	桑原　豪士
理事（非常勤）	梁井　迪子
理事（非常勤）	西村　韶道
理事（非常勤）	小嶋　一碩

監事

監事（常勤）	和田　英樹
監事（非常勤）	中野　昌治

【評議員数】

評議員　１４人

【教職員数】

専任教員　６１　人（学長含む）

専任職員　５３　人

2. 事 業 の 概 要

私立大学を取り巻く環境が、少子化の確実な進展や、規制緩和の推進など、急速な変化の中でますます厳しさを増し、大学間の競争が激化する中、本学は、社会の要請・変化に対応すべく、人間性に支えられた高度の工業技術者の育成を目指し、改革を進めて参りました。

平成１９年度は、本学の開学４０周年という記念すべき節目の年を迎え、一年を通した記念事業の展開により、地域社会における本学の存在意義を大いに高めた年となりました。また、大学基準協会による大学認証評価も実施され、平成２０年度より７年間の適合認定を受けました。また、文部科学省の平成１９年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP)」に、本学の「人を育て技術を拓く環境 ESD プログラム～地域教育ネットワークと地域自然環境を利用した実践的環境共生教育～」が採択され、平成１９年度より３年間、本プロジェクトを展開することになりました。

更に前年度に開設された小倉キャンパスの教育研究環境の整備充実を図ると共に、おばせキャンパスにおいても、校舎設備の利用見直し等の検討を行いました。また、平成１９年１２月には平成２１年度の開設を目指して小倉キャンパス隣接地に「西日本工業大学大学院・地域連携センター」を着工しました。

以下に、平成１９年度における主な事業内容について述べます。

Ⅰ. 平成20年度入試状況について

1) 平成20年度入試結果

【 大 学 】

学 部 ・学 科 名		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
	機械システム工学科	110	134	132	127	83
	電気電子情報工学科	90	104	102	99	65
	環境建設学科	40	39	39	35	30
工 学 部 計		240	277	273	261	178
	建築学科	75	108	107	105	85
	情報デザイン学科	75	100	99	94	73
デザイン学部 計		150	208	206	199	158
大 学 合 計		390	485	479	460	336

【大学院 工学研究科（修士)】

専 攻 名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生産・環境システム専攻	10	10	10	8	8

2)平成２０年度在籍数（平成２０年５月１日現在）

【大 学】

（単位 人）

学部	区分	学 科 名	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	定員	機械システム工学科	110	110	112	92	424
		電気電子情報工学科	90	90	92	92	364
		環境建設学科	40	40	42	62	184
		建築学科	-	-	-	77	77
		情報デザイン学科	-	-	-	80	80
		計	240	240	246	403	1,129
	現員	機械システム工学科	83	92	97	103	375
		電気電子情報工学科	65	84	82	95	326
		環境建設学科	30	22	23	33	108
		建築学科	-	-	-	74	74
		情報デザイン学科	-	-	-	78	78
		計	178	198	202	383	961
デザイン学部	定員	建築学科	75	75	77	-	227
		情報デザイン学科	75	75	80	-	230
		計	150	150	157	-	457
	現員	建築学科	85	88	85	-	258
		情報デザイン学科	73	83	86	-	242
		計	158	171	171	-	500
合計		定　　員	390	390	403	403	1,586
		現　　員	336	369	373	383	1,461

【大学院　工学研究科（修士）】

専　攻	区分	1年	2年	合計
生産･環境システム専攻	定　　員	10	10	20
	現　　員	8	12	20

Ⅱ．平成１９年度就職状況について　（平成 20 年 3 月 31 日現在）

1)就職内定率について

就職希望者比　：　９９．２％（前年度 96.3%）

卒業生比（卒業生数－進学希望者数）　：　９３．４％（前年度 94.9%）

2)大学院への進学状況について

本学６名、九州工業大学１０名、九州大学１名、早稲田大学２名、
北陸先端技術大学１名の計２０名（前年度２２名）

3)大企業への内定者について（大企業の定義：資本金３億円以上及び従業員数 300 名以上）

・機械システム工学科：九州旅客鉄道、新日本製鉄、宇部興産等に　計３１名
・電気電子情報工学科：日産自動車、きんでん等に　　計１５名
・環境都市デザイン学科：住金小倉、森本組等に　計８名
・建築学科：五洋建設、鴻池組、松村組等に　計２７名
・情報デザイン学科：ビケンテクノ、ＴＯＴＯハイリビング等に　計１３名

III. 当年度の主な事業について

1) 開学４０周年記念事業

1.**記念事業**　**「大学院・地域連携センター」の設置**

平成１９年１２月着工、平成２１年１月竣工、４月開設

2.**協賛事業**　**①ＮＩＴデザインイヤー２００７**

５月記念フォーラム、デザインコンペ、９月ワークショップ等開催

②２４時間テレビ「愛は地球を救う」チャリティブースの設置

８月リバーウォーク北九州とのタイアップ企画

③京築地区ジュニアサイエンスフェアー開催

１１月福岡サイエンスマンスの一環として小中高対象

④ＧＩＳの活用と地域貢献

国土地理院との共催による展示会、地図教室の開催

⑤地域河川研究フォーラム、技術講演会の開催

河川フォーラム「自然環境の保全と自然石利用河川整備」

技術講演会　プラズマテレビ発明者篠田傳氏（富士通研究所フェロー）

⑥プレス成形による開学４０周年記念品の開発

本学実習工場での記念品製作

⑦小倉祇園西工大みやこ会の設立

情報デザイン学科等の学生、教職員一体の取り組み

3.**記念祝賀会**　**平成１９年５月２９日（火）**

記者発表及び記念事業の披露後、学外招待者招き祝賀会開催

2) 大学基準協会認証評価申請

本学は平成１５年度から財団法人大学基準協会の正会員として認証されていますが、大学設置基準で７年毎に義務化されている第三者評価の申請を行いました。平成１９年１０月には審査委員による本学の実地視察が行われ、その結果平成２０年３月に大学基準協会より平成２０年度より７年間の適合認定を受けました。

3) 「西日本工業大学大学院・地域連携センター」の着工

北九州市立思永中学校ＰＦＩ事業の一環として、平成１９年１２月に着工されました。地上７階建て鉄骨造、延床面積 4,600 ㎡で、平成２１年１月の竣工予定です。完成後は、大学と地域の産官学連携の中核施設としての機能の他、デザイン学部の教育にも活用される予定です。

4) 小倉キャンパスの教育環境整備

小倉キャンパスのデザイン学部は、平成１８・１９年度と入学者が定員を上回り、教室不足や駐輪場不足が課題となっています。平成２１年春には、小倉キャンパスの隣に「大学院・地域連携センター」が完成しますが、それまでの間、一時的にギャラリーの教室等への転用などで教室不足を補い、７階ラウンジや各階スペースに学生の休憩用のイスやテーブルを増設しました。また、駐輪スペースの確保に努めました。

5) おばせキャンパスの教育環境整備

おばせキャンパスは、小倉キャンパスのデザイン学部設置（６００名体制）により、平成２２年度には学生１０００名体制のキャンパスとなります。そこで、校舎設備の利用見直しや未利用校地、施設の整理統合の検討を進めています。

① 教員研究室の集約化（Ｎ棟研究室のＤ棟移転）
② 学内パソコン教室の利用見直し検討
③ ボイラー設備の平成２０年度廃止に伴う教室利用の見直し検討

6) 学務を中心とする事務処理システムの更新

学務基幹サーバーの保守契約期限切れに伴い、パッケージソフトの導入による学務システムの更新に取り組み、後期より運用を開始しました。

7) 教育・研究における実行目標

① 大学院の充実

平成１６年度に開設した本学大学院については、毎年定員を上回る入学者を受け入れてきましたが、大学基準協会による第３者評価でも、入学者の専攻分野の片寄りや教育研究指導上の問題点が指摘されたことから、平成２１年度の大学院・地域連携センターの開設に向けて、更なる大学院の充実と学部・大学院教育の連携が今後の検討課題となっています。

② 研究活動の活発化と研究室教育の充実

国の戦略的基盤技術高度化支援事業に産学官連携による「金型の知能化による金属プレス加工の不良レス化の開発」の大型プロジェクトが採択（飯塚研究開発機構）され、本学も研究の一翼を担うこととなりました。また、スズキ財団からの電気自動車の研究実験のための寄付金など、外部資金の導入による研究活動の活性化と卒業研究の充実が図られています。また、文部科学省の平成１９年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」に、本学の「人を育て技術を拓く環境 ESD プログラム～地域教育ネットワークと地域自然環境を利用した実践的環境共生教育～」プロジェクトが採択され、地域との連携による学生参加型の「岩岳川を中心とした地域との連携による自然環境の保全に関する研究」などが活発に展開されています。

③ Web 学習の活用による教育効果の向上

英語教育における e-learning 学習や専門教育におけるＬＭＳの活用に取り組んできましたが、システムの運用上の問題や学生の継続的な取り組みに課題が残りました。

④ 授業科目の複合化・総合化によるカリキュラムのスリム化

平成２０年度からの学部単位の教学運営を目指し、各学科においてカリキュラムのスリム化の検討を行いましたが、平成２１年度からの工学部の改組・新学科の設置やデザイン学部における新コースの設置決定により、本格的な科目見直しは平成２０年度に先送りすることになりました。

⑤ 学生各自が作る「学習自己評価シート」の作成と、これによる学習指導の実施

学務サーバーの更新に伴い、「学習自己評価シート」の本格導入に向け引き続き検討を行っています。

3. 財 務 の 概 要

当期の財務の状況について、その概況を報告致します。

Ⅰ. 平成19年度 資 金 収 支 総 括 表

（単位　千円）

収 入 の 部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	1,743,010	1,776,264	△ 33,254
手 数 料 収 入	25,000	22,819	2,181
寄 付 金 収 入	26,150	25,864	286
補 助 金 収 入	320,437	340,474	△ 20,037
資 産 運 用 収 入	110,000	123,868	△ 13,868
事 業 収 入	8,590	12,346	△ 3,756
雑 収 入	106,790	109,371	△ 2,581
小 計	2,339,977	2,411,007	△ 71,030
前 受 金 収 入	209,555	187,540	22,015
そ の 他 の 収 入	269,409	251,512	17,898
資金収入調整勘定	△ 291,569	△ 334,544	42,975
前年度繰越支払資金	1,695,039	1,695,039	
収 入 の 部 合 計	4,222,412	4,210,554	11,858
支 出 の 部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人 件 費 支 出	1,169,808	1,140,740	29,068
教育研究経費支出	820,965	707,052	113,913
管 理 経 費 支 出	157,576	150,398	7,178
施 設 関 係 支 出	15,500	13,860	1,640
設 備 関 係 支 出	52,653	50,536	2,117
小 計	2,216,502	2,062,585	153,917
資 産 運 用 支 出	0	1,453	△ 1,453
そ の 他 の 支 出	100,563	97,908	2,655
〔 予 備 費 〕	29,952		29,952
資金支出調整勘定	△ 24,961	△ 27,157	2,196
次年度繰越支払資金	1,900,355	2,075,765	△ 175,410
支 出 の 部 合 計	4,222,412	4,210,554	11,858

効果的なｶﾞｲﾀﾞﾝｽの実施により休退学者数が減少し、当初見込みより学費納入者が増加しました。

資産運用環境の好転により、当初見込みより、1千3百万円程増収になりました。

当初見込より7千1百万円増収となりました。学費・補助金・資産運用の増収によるものです。

おばせキャンパス・小倉キャンパスの光熱水費の節減等、予算執行時に経費節減に努めました。

予算の適正な執行及び節減に努めた結果によるものです。

支出の抑制により、当初見込みより1億7千万円、資金が増加しました。
また、期中における資金増加は3億8千万円ほどです（当年度繰越支払資金−前年度繰越支払資金）。

（注） 1. 千円未満は個々に四捨五入している。
2. 資産運用の特定資産（預金）については、収支相殺としている。
3. 予備費30,000千円の内、管理経費に48千円使用している。

Ⅱ．平成19年度 消費収支総括表

（単位　千円）

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,743,010	1,776,264	△ 33,254
手数料	25,000	22,819	2,181
寄付金	27,850	27,700	150
補助金	320,437	340,474	△ 20,037
資産運用収入	110,000	123,868	△ 13,868
資産売却差額	0	0	0
事業収入	8,590	12,346	△ 3,756
雑収入	106,790	109,371	△ 2,581
帰属収入合計	2,341,677	2,412,843	△ 71,166
基本金組入額合計	△ 32,000	△ 32,000	0
消費収入の部合計	2,309,677	2,380,843	△ 71,166

学費納入者数・資産運用等が見込みより上回ったため、7千1百万円増収となりました。

基本金組入額は、第４号基本金への増額です。

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,162,208	1,132,930	29,278
教育研究経費	1,222,665	1,102,395	120,270
（うち，減価償却額）	(400,000)	(393,684)	(6,316)
管理経費	170,576	162,642	7,934
（うち，減価償却額）	(13,000)	(12,244)	(756)
徴収不能引当金繰入等	12,715	12,715	0
〔予備費〕	17,237		17,237
消費支出の部合計	2,585,401	2,410,682	174,719
当年度消費支出超過額	275,724	29,839	
前年度繰越消費支出超過額	159,340	159,340	
翌年度繰越消費支出超過額	435,064	189,179	

当年度消費収支超過額は、当初見込みより２億４千５百万円減少し、３千万円の支出超過になっています。

（注）１．千円未満は個々に四捨五入している。

２．予備費30,000千円のうち、使用額は以下の通りである。

管理経費48千円、徴収不能引当繰入額等に12,715千円。

Ⅲ. 平成19年度 消費収支総括表（前年度比）

（単位 千円）

消費収入の部			
科目	平成19年度決算	平成18年度決算	増減
学生生徒等納付金	1,776,264	1,760,746	15,518
手数料	22,819	25,172	△ 2,353
寄付金	27,700	18,317	9,383
補助金	340,474	610,813	△ 270,338
資産運用収入	123,868	95,186	28,682
資産売却差額	0	52,458	△ 52,458
事業収入	12,346	3,327	9,019
雑収入	109,371	173,665	△ 64,294
帰属収入合計	2,412,843	2,739,684	△ 326,841
基本金組入額合計	△ 32,000	△ 27,680	△ 4,320
消費収入の部合計	2,380,843	2,712,004	△ 331,161
消費支出の部			
科目	平成19年度決算	平成18年度決算	増減
人件費	1,132,930	1,302,023	△ 169,093
教育研究経費	1,102,395	1,139,011	△ 36,616
（うち，減価償却額）	（ 393,684）	（ 418,282）	（ △24,598）
管理経費	162,642	157,429	5,213
（うち，減価償却額）	（ 12,244）	（ 12,911）	（ △667）
資産処分差額	0	19,260	△ 19,260
徴収不能引当金繰入額等	12,715	6,710	6,005
消費支出の部合計	2,410,682	2,624,433	△ 213,751
当年度消費収入超過額	0	87,571	
当年度消費支出超過額	29,839	0	
前年度繰越消費支出超過額	159,340	246,910	
翌年度繰越消費支出超過額	189,179	159,340	

（注） 千円未満は個々に四捨五入している

在籍学生数の増加等により増収となりました。

前年比2億7千万円の減収となりましたが、H18年度に市からの大学等誘致補助2億4千万円等の特殊要因があったためです。

資産運用対象を拡大し、また、前期運用環境の好転により、増収となりました。

H18年度に第二グランド売却と有価証券売却による単年度の増収です。

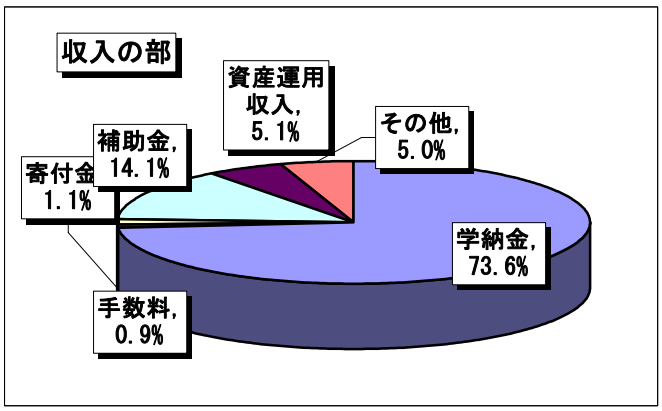
前年比6千4百万円の減収となりましたが、H18年度に多くの教職員が定年退職し、その交付金が多かったためです。

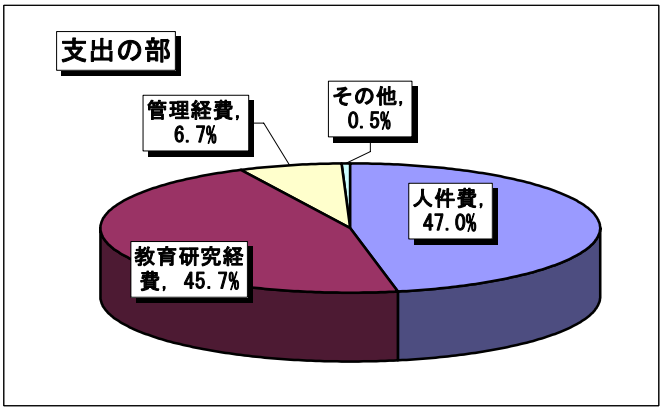
退職金の減少と、専任教職員数減少に伴い、1億7千円減少しました。

H18年度に、第二ｸﾞﾗﾝﾄﾞ売却に伴う附属施設除却及びｻﾃﾗｲﾄｷｬﾝﾊﾟｽ閉鎖に伴う除却です。

当年度消費収支差額は、H18年度８千７百万円の収入超過から、３千万円の支出超過となっています。

平成19年度 財務比率（帰属収入を100とした場合の比率）





Ⅳ. 貸　借　対　照　表

平成20年 3 月31日

（単位　千円）

資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,238,027	11,551,514	△ 313,487
有形固定資産	8,581,284	8,920,611	△ 339,327
土地	1,348,966	1,348,966	0
建物	5,873,427	6,137,515	△ 264,088
構築物	227,212	263,576	△ 36,364
教育研究用機器備品	389,993	438,977	△ 48,984
図書	651,576	644,016	7,560
建設仮勘定	12,128	0	12,128
その他	77,983	87,561	△ 9,579
その他の固定資産	2,656,743	2,630,903	25,840
長期貸付金	10,303	5,494	4,809
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000	0
退職給与引当特定資産	500,000	500,000	0
有価証券	1,000	1,000	0
その他	45,440	24,410	21,031
流動資産	2,538,947	2,259,541	279,406
現金預金	2,075,765	1,695,039	380,726
未収入金	128,731	230,232	△ 101,502
短期貸付金	2,398	2,343	55
有価証券	326,457	325,004	1,453
その他	5,596	6,923	△ 1,327
合計	13,776,973	13,811,055	△ 34,082

大学院・地域連携ｾﾝﾀｰ事業の市への定期借地権保証料が増加しました。

現金預金の前年度差額3億8千万円で翌年度以降の支払資金に充てる金額が増加しました。

主な未収入金は、退職金交付金です。

H18年度第二ｸﾞﾗﾝﾄﾞ売却した代金3億2千万円をH20年度大学院・地域連携センター建設費に充てる資金です。

負債の部，基本金の部，消費収支差額の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	486,497	494,307	△ 7,810
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	486,497	494,307	△ 7,810
流動負債	242,813	271,245	△ 28,432
短期借入金	0	0	0
前受金	187,540	207,569	△ 20,029
その他	55,273	63,676	△ 8,403
負債の部合計	729,310	765,552	△ 36,242
基本金の部合計	13,236,842	13,204,842	32,000
消費収支差額の部合計	△ 189,179	△ 159,340	△ 29,839
負債，基本金，消費収支差額の合計	13,776,973	13,811,055	△ 34,082

本学園は、H15年度より、借入金がｾﾞﾛとなっています

【参考】

正味財産	13,047,663	13,045,503	2,161

（注）1. 千円未満は個々に四捨五入している
2. 減価償却累計額の合計額　4,193,545千円（前年度3,870,771千円）
3. 徴収不能引当金計上額 7,200千円（未収入金の徴収不能に備えるため）
4. 担保に供されている資産はない。
5. 退職給与引当金の額の算定方法は，期末要支給額937,560千円の80%を基にして，私立大学退職金財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上している。
6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通り。
ﾘｰｽ料総額208,689千円　未経過ﾘｰｽ料期末残高94,163千円
7. 減価償却引当資産及び退職給与引当特定資産等のうち、有価証券保有金額は2,554,658千円で、年度末の時価総額は2,396,137千円であり、計上総額より時価額が158,522千円下回っています。
8. 本学園が債務保証を行っているものは、教職員の銀行借入金4,250千円です。
9. 正味財産は、資産の部合計－負債の部合計の金額である。

資　金　収　支　計　算　書

平成19年 4月 1日から

平成20年 3月31日まで

（単位：円）

収入の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	1,743,010,000	1,776,263,720	△ 33,253,720
手数料収入	25,000,000	22,818,805	2,181,195
寄付金収入	26,150,000	25,864,020	285,980
補助金収入	320,437,000	340,474,300	△ 20,037,300
国庫補助金収入	318,737,000	338,738,200	△ 20,001,200
地方公共団体補助金収入	1,700,000	1,736,100	△ 36,100
資産運用収入	110,000,000	123,868,310	△ 13,868,310
事業収入	8,590,000	12,346,415	△ 3,756,415
雑収入	106,790,000	109,371,292	△ 2,581,292
前受金収入	209,555,000	187,539,946	22,015,054
その他の収入	269,409,429	251,511,872	17,897,557
資金収入調整勘定	△ 291,568,940	△ 334,543,740	42,974,800
前年度繰越支払資金	1,695,039,205	1,695,039,205	
収入の部合計	4,222,411,694	4,210,554,145	11,857,549

支出の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	1,169,808,000	1,140,739,559	29,068,441
教育研究経費支出	820,965,000	707,051,994	113,913,006
管理経費支出	157,576,000	150,397,979	7,178,021
施設関係支出	15,500,000	13,860,000	1,640,000
設備関係支出	52,653,000	50,535,513	2,117,487
資産運用支出	0	1,453,296	△ 1,453,296
その他の支出	100,562,825	97,907,508	2,655,317
〔予備費〕	(48,000) 29,952,000		29,952,000
資金支出調整勘定	△ 24,960,521	△ 27,156,948	2,196,427
次年度繰越支払資金	1,900,355,390	2,075,765,244	△ 175,409,854
支出の部合計	4,222,411,694	4,210,554,145	11,857,549

（注）1．資産運用の特定資産（預金）については、収支相殺としている。
　　2．予備費30,000,000円の内、管理経費に48,000円使用している。

消　費　収　支　計　算　書

平成19年 4月 1日から

平成20年 3月31日まで

（単位：円）

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,743,010,000	1,776,263,720	△ 33,253,720
手数料	25,000,000	22,818,805	2,181,195
寄付金	27,850,000	27,699,808	150,192
補助金	320,437,000	340,474,300	△ 20,037,300
国庫補助金	318,737,000	338,738,200	△ 20,001,200
地方公共団体補助金	1,700,000	1,736,100	△ 36,100
資産運用収入	110,000,000	123,868,310	△ 13,868,310
事業収入	8,590,000	12,346,415	△ 3,756,415
雑収入	106,790,000	109,371,292	△ 2,581,292
帰属収入合計	2,341,677,000	2,412,842,650	△ 71,165,650
基本金組入額合計	△ 32,000,000	△ 32,000,000	0
消費収入の部合計	2,309,677,000	2,380,842,650	△ 71,165,650
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,162,208,000	1,132,929,675	29,278,325
教育研究経費	1,222,665,000	1,102,395,274	120,269,726
（うち，減価償却額）	(400,000,000)	(393,684,280)	(6,315,720)
管理経費	170,576,000	162,642,085	7,933,915
（うち，減価償却額）	(13,000,000)	(12,244,106)	(755,894)
徴収不能額	5,515,000	5,515,000	0
徴収不能引当金繰入額	7,200,000	7,200,000	0
〔予備費〕	(12,763,000) 17,237,000		17,237,000
消費支出の部合計	2,585,401,000	2,410,682,034	174,718,966
当年度消費支出超過額	275,724,000	29,839,384	
前年度繰越消費支出超過額	159,339,557	159,339,557	
翌年度繰越消費支出超過額	435,063,557	189,178,941	

（注） 予備費30,000千円のうち、管理経費48,000円・徴収不能引当繰入額7,200,000円
徴収不能額5,515,000円に使用している。

貸　借　対　照　表

平成20年 3 月31日

（単位：円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,238,026,758	11,551,514,097	△ 313,487,339
有形固定資産	8,581,283,706	8,920,610,841	△ 339,327,135
土地	1,348,965,511	1,348,965,511	0
建物	5,873,427,114	6,137,514,767	△ 264,087,653
構築物	227,212,299	263,576,087	△ 36,363,788
教育研究用機器備品	389,993,026	438,977,361	△ 48,984,335
図書	651,575,733	644,015,886	7,559,847
建設仮勘定	12,127,500	0	12,127,500
その他	77,982,523	87,561,229	△ 9,578,706
その他の固定資産	2,656,743,052	2,630,903,256	25,839,796
長期貸付金	10,302,567	5,493,750	4,808,817
減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
退職給与引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他	45,440,485	24,409,506	21,030,979
流動資産	2,538,946,661	2,259,540,956	279,405,705
現金預金	2,075,765,244	1,695,039,205	380,726,039
未収入金	128,730,500	230,232,223	△ 101,501,723
短期貸付金	2,397,500	2,342,500	55,000
有価証券	326,457,359	325,004,063	1,453,296
その他	5,596,058	6,922,965	△ 1,326,907
合計	13,776,973,419	13,811,055,053	△ 34,081,634

負債の部，基本金の部，消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	486,497,104	494,306,988	△ 7,809,884
退職給与引当金	486,497,104	494,306,988	△ 7,809,884
流動負債	242,812,878	271,245,244	△ 28,432,366
前受金	187,539,946	207,568,940	△ 20,028,994
その他	55,272,932	63,676,304	△ 8,403,372
負債の部合計	729,309,982	765,552,232	△ 36,242,250
基本金の部合計	13,236,842,378	13,204,842,378	32,000,000
消費収支差額の部合計	△ 189,178,941	△ 159,339,557	△ 29,839,384
負債，基本金，消費収支差額の合計	13,776,973,419	13,811,055,053	△ 34,081,634

【参考】

正味財産	13,047,663,437	13,045,502,821	2,160,616

（注）1. 減価償却累計額の合計額　4,193,545,176円
2. 徴収不能引当金計上額 7,200,000円（未収入金の徴収不能に備えるため）
3. 担保に供されている資産はない。
4. 退職給与引当金の額の算定方法は，期末要支給額937,599,590円の80%を基にして，私立大学退職金財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上している。
5. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通り。
リース料総額208,688,760円　未経過リース料期末残高94,163,244円
6. 減価償却引当資産及び退職給与引当特定資産等のうち、有価証券保有金額は2,554,658,118円で、年度末の時価総額は2,396,136,541円であり、計上総額より時価額が158,521,577円下回っています。
7. 本学園が債務保証を行っているものは、教職員の銀行借入金4,250,169円です。
8. 正味財産は、資産の部合計－負債の部合計の金額である。

財　産　目　録

Ⅰ. 資産総額　13,776,973,419 円
　内、(一)基本財産　8,627,480,591 円
　　(二)運用財産　5,149,492,828 円

Ⅱ.負債総額　729,309,982 円

Ⅲ. 正味財産　13,047,663,437 円

科　目		平成19年度末
Ⅰ. 資産額		
一　基本財産		
1 土　地		
おばせｷｬﾝﾊﾟｽ	145,413 ㎡	863,915,511 円
小倉ｷｬﾝﾊﾟｽ	996 ㎡	485,050,000 円
2 建　物		
校舎等(おばせｷｬﾝﾊﾟｽ)	42,172 ㎡	3,846,484,158 円
校舎等(小倉ｷｬﾝﾊﾟｽ)	8,603 ㎡	2,026,942,956 円
3 構築物 (おばせｷｬﾝﾊﾟｽ)		227,212,299 円
4 教育研究用機器備品		389,993,026 円
5 その他の機器備品		73,321,568 円
6 図　書	146,013 冊	651,575,733 円
7 その他		62,985,340 円
計		8,627,480,591 円
二　運用財産		
1 現金預金		2,075,765,244 円
2 減価償却引当特定資産		2,100,000,000 円
3 退職給与引当特定資産		500,000,000 円
4 有価証券		326,457,359 円
5 貸付金		12,700,067 円
6 未収入金		128,730,500 円
7 その他		5,839,658 円
計		5,149,492,828 円
合　　計		13,776,973,419 円
Ⅱ. 負債額		
一　固定負債		
1 退職給与引当金		486,497,104 円
二 流動負債		
1 前受金		187,539,946 円
2 その他		55,272,932 円
合　　計		729,309,982 円

監　査　報　告　書

学校法人　西日本工業学園
　　理事会・評議員会　御中

作成日　平成２０年５月１５日
学校法人　西日本工業学園

監　事　和田英樹

監　事　中野昌治

学校法人西日本工業学園の監事として、私立学校法第３７条第３項に基づいて同学園の平成１９年度（平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監事として、理事会に出席するほか、理事から業務報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切になされており、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況は正しく示されております。また、学校法人の業務及び財産に関し不整の行為、並びに、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

なお、業務執行状況について、次のように意見を述べます。

平成１９年度の学園運営については、小倉・おばせ両キャンパスでの有効且つ効率的な教育研究条件の整備を重点に取り組み着実に計画し実施されたと思えます。

特に小倉キャンパスに隣接する市立思永中学校の PFI 事業に参画し、大学院・地域連携センターの建設が進んでいることは頼もしいことと考えます。

学生募集面においては、教職員全員の取り組みにもかかわらず平成２０年度の入学者は定員を大幅に割り込み今後に課題を残したと考えます。

今後とも本学経営の安定を推し進めるため、志願者等のニーズを的確につかみ教育内容の見直し・充実を着実に実行し、広く生徒保護者等への広報に努め志願者、入学者の増加に力を注いでいただきたいと考えます。

また、留学生の受入れは、平成２０年度入試でも安定した志願者数を計上し、受入れ留学生の内容（質）向上についても徐々にではあるがその成果が現れてきたことは関係者の努力の結果と高く評価します。

財務面では、退学者の減少等により在籍学生数の増加及び資産運用収入の増加等による収入増に加え光熱水費を中心とする経費の削減に努めた結果、当年度消費収支超過額は、当初見込みより減少し、３千万円と僅かに支出超過となっており、今後とも定員に見合う入学者の確保に努め安定した経営を目指すことが最大の課題であると考えます。

本学園の経営は、計画的にかつ適切に行われておりますが、今後の大学を取り巻く環境は、急速な社会の変化の中でますます厳しさを増していくと予想されますので、学園を挙げて志願者並びに入学者数の確保に、また、収支の改善に格段の努力を重ねてお願いすることを意見とします。